









NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部名及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 プラン 掲載 事業	Plan・Do												Check					Action											
									事業概要				事業の成果、目標						各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】						第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度にお ける事業内容の変更・改善等の状況		評価	評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)	今後の事業の方 向性 【H29以降】								
									事業の目的	年度	対象者等 ※「ハード事業 の場合は、施 設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31	名称	H26	H27						H28	H29	H30	H31				
																実績	実績	目標	目標	目標	目標		決算	決算						予算	予算案	予算案	予算案				
15	2-①	特別障害者 手当等支給 経費	保健 福祉部	障が い福 祉G	-	-	ソフト	一般 会計	障がい者(児) の介護に伴う経済 的負担を軽減し障 がい者(児)福祉 の向上を図ることを 目的とする。	H26	重度の障がいにより常 時介護を必要とする障 がい者(児)	H27	上記のとおり	H28	上記のとおり	特別児童扶養手当 等の支給に関する 法律、障害児福祉 手当及び特別障害 者手当の支給に関 する省令	受給資格者	人	100	96	100	90	90	90	国庫 支出金	特別障害者手当等 給付費負担金	17,763	17,408	18,056	17,554	17,554	17,554	H26 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	維持	本事業は、特別児童扶養手 当等の支給に関する法律に基 づき行っているものであり、 事業の実施により障がい者 (児)の介護に伴う経済的負 担の軽減が図られている。 障がい者(児)を取り巻く 経済状況に鑑みても、引き続 き手当を支給することが相当 である。	事業を継続し、引 き続き障がい者 (児)の介護に伴 う経済的負担の軽 減を図り、障がい 者(児)福祉の向 上に努めていく。
13321028	H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H27	上記のとおり													
H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	-	一般 財源	-	5,743	5,803	6,019	5,852	5,852	5,852	-	-	-	H28	上記のとおり													
合計																									23,506	23,211	24,075	23,406	23,406	23,406							
16	2-①	障害者等生 活支援経費	保健 福祉部	障が い福 祉G	H12	-	ソフト	一般 会計	障がい者等の地 域生活での経済 的負担を軽減し、障 がい者福祉の向 上を図ることを目 的とする。	H26	市内に住所 を有する右 記の要件を 満たす重度 心身障がい 者等	H27	上記のとおり	H28	上記のとおり	特別市家庭系指 定ごみ袋及びし尿 処理手数料助成制 度実施要綱	指定ごみ袋交付枚 数	枚	15,415	15,607	15,900	15,900	15,900	15,900	国庫 支出金	-	-	-	-	-	-	H26 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	改善	・民間で類似した事業もな く、また民間で行う可能性 も少ないため、行政主体で進 める事業であると共に、平成22 年度に特別市障害者福祉関係 団体連絡協議会より助成対象 の拡大の要望があったことな どから、必要性の高い事業で ある。 ・家庭系指定ごみ袋は安価な がらもどの家庭にも需要があ り、低予算で高い効果を上げ ており、助成対象が障がい者 在宅世帯及び65歳以上寝たき り老人世帯であることから、 対象世帯の経済的支援として 必要な事業である。	現在、し尿及び取 り世帯に対して、 し尿処理無料券 を交付しているが、 下水道使用世帯と の公平性の観点か ら、し尿処理無料 券交付のあり方 について検討を進め ていく。	
13321034	H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H27	対象者の異動や障がい程度 の変更など、障がい者(児)の 情報を管理している障害福祉 グループが当該事務を所管す ることが効率的であるため、 平成27年度より、環境対策グ ループから事務を移管した。													
H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり	し尿処理無料券交 付枚数	枚	89	90	90	88	88	86	一般 財源	-	955	954	1,028	1,027	1,027	1,027	1,027	1,027	-	H28	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。													
合計																									955	954	1,028	1,027	1,027	1,027							
17	2-①	障害児施設 給付事業	保健 福祉部	障が い福 祉G	H25	-	ソフト	一般 会計	障がい児等が、 身近な地域で支 援が受けられる よう、施設に通 所する児童に給 付を行うことよ り、障がい児福 祉の向上を図る ことを目的とし る。	H26	障がい児支 援を受ける 必要がある と認められ る障がい児 等	H27	上記のとおり	H28	上記のとおり	児童福祉法	児童発達支援 利用人数	人	502	654	667	688	710	732	国庫 支出金	障害児通所給付費 負担金	9,518	12,497	16,719	36,759	36,759	36,759	H26 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	維持	本事業は、児童福祉法におい て、市が給付の実施主体であ ると定められており、障がい 児等の保護者の経済的負担を 取り巻く状況に鑑みても、本 制度の継続は妥当である。 なお、平成27年度より、現 児童発達支援及び放課後等デ ィサービスを実施する事業所が 3件開設され、管内での受入 体制が拡大されたことに伴 い、今後数年間で一人あた りの利用件数の増加が見込ま れる。また、平成28年度より、 のぞみ園の定数拡大(5名) 及び保育所等訪問支援を開始 したことから、状況把握に努 めていく。	
13321035	H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H27	上記のとおり												
H28	上記のとおり	上記のとおり実施中	上記のとおり	放課後等ディサー ビス利用人数	人	646	834	1,052	1,206	1,383	1,588	一般 財源	-	4,601	7,667	8,622	18,700	18,700	18,700	18,700	-	-	-	H28	上記のとおり												
合計																									18,741	27,118	33,700	73,838	73,838	73,838							
18	2-①	重度障害児 入浴サービ ス事業	保健 福祉部	障が い福 祉G	H27	-	ソフト	一般 会計	自宅での入浴が 困難な重度の身 体障がい児(身 体障害者手帳1 級・2級)の家族 の介護負担を軽 減することによ り、障がい児の 福祉の向上を図 ることを目的と する。	H26	自宅での入 浴が困難な 障がい児	H27	上記のとおり	H28	上記のとおり	障害者総合支 援法、同法施行 令、地域生活支 援事業実施要綱 、特別市重度障 害児入浴サービ ス事業実施要綱	利用人数	人	-	2	5	5	5	5	5	国庫 支出金	地域生活支援事業 費補助金	-	575	804	724	724	724	H26 以前	事業実施中に不断の事務改善 を検討・実施しております が、事業内容に変更はありま せん。	維持	在宅の重度身体障がい児の 入浴は、家族の介護負担が大 きいことから、本事業により 定期的に入浴を行うことで家 族等の介護負担の軽減を図る ことができ、障がい児の在宅 生活を継続するために必要 な支援であることから、事業 を継続する。
13321037	H27	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H27	上記のとおり												
H28	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	一般 財源	-	-	754	402	362	362	362	362	362	-	H28	上記のとおり													
合計																									0	1,659	1,608	1,448	1,448	1,448							









NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部名及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	大型 事業 推進 プラン 掲載 事業	Plan・Do																	Check			Action													
									事業概要				事業の成果、目標						各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】							第2期基本計画第3次実施計画期間 (H24～H27)及び平成28年度にお ける事業内容の変更・改善等の状況	評価	評価の判断理由、特記事項 など (妥当性、有効性、効率性、成 果)														
									事業の目的	年度	対象者等 ※H27年度 の場合は、施 設名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H26 実績	H27 実績	H28 目標	H29 目標	H30 目標	H31 目標	名称	H26 決算	H27 決算	H28 予算					H29 予算案	H30 予算案	H31 予算案										
31	3-①	登別市手をつなぐ育成 会補助金	保健 福祉部	障が い福 祉G	S51	-	ソフト	一般 会計	登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。	H26	登別市手をつなぐ育成会会員	登別市手をつなぐ育成会に助成し、会員（保護者及び児童）相互の学習や親睦を深めるとともに、地域の方々へ障がいについて啓蒙を図り、障がいの自立更生と社会参加を図る。 【団体事業実績】 療育旅行、ふれあいフェスティバル、果物狩り、障害者週間記念事業、北海道育成会全道大会	会員人数	人	26	28	29	29	29	29	国庫支出金								H26以前	維持	会費収入が少ない団体の活動を促進するためには、市の助成が必要である。また、助成することにより、団体の活発な活動が展開され、会員の自立更生や社会参加の促進が図られることから、今後も事業を継続することが相当である。	事業の継続を図り、会員の自立更生や社会参加を促進させていく。										
										H27	上記のとおり	上記のとおり										地方債												H27								
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中											事業活動回数（役員会等を除く）	回	18	23	23	23	23				23	23	一般財源							H28
										合計														100	100	100	100	100	100				100									
32	3-②	社会参加促進 事業（社会参加等事 業補助金）	保健 福祉部	障が い福 祉G	H8	-	ソフト	一般 会計	精神障がい者のボランティア活動支援と市民を対象とした手話通訳者・要約筆記者の養成等及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成を図ることにより、障がいの社会参加活動の促進を目的とする。	H26	本助成事業を行うために組織された団体から推薦を受けた者、障がいのボランティア活動等を行う団体及び障がいのボランティア活動を支援する団体 【助成事業の内容】 障がいのボランティア活動支援、奉仕員養成研修事業、スポーツ・レクリエーション指導員養成事業	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱	助成人数	人	2	1	4	4	4	4	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	21	14	135	135	135	135	H26以前	維持	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の社会参加促進事業として位置づけられておいた事業を実施することにより、障がいの自立と社会参加の促進につながるから、今後も事業を継続することが相当である。	事業の継続を図り、会員の自立更生や社会参加を促進させていく。										
										H27	上記のとおり	上記のとおり																								H27						
										H28	上記のとおり	上記のとおり実施中											助成団体数	団体	1	1	1	1	1				1	1	一般財源							H28
										合計														209	129	371	371	371	371													
33	3-②	地域活動支援センター 事業	保健 福祉部	障が い福 祉G	H18	-	ソフト	一般 会計	障がいの創作的活動又は生産活動の機会を提供することにより、社会との交流の促進等を図ることを目的とする。	H26	地域において雇用・就労が困難な者	障がいの社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適合訓練、入浴サービスを実施した。	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例	地域活動支援センター委託事業所数	か所	1	1	1	1	1	1	国庫支出金	地域生活支援事業費補助金	3,418	3,437	4,683	5,260	5,260	5,260	H26以前	維持	本事業は地域生活支援事業の市町村必須事業として位置づけられている。障がいの創作的活動や生産活動の場の必要性から本事業の継続は妥当である。	事業を継続し、引き続き障がいの創作的活動や生産活動の場を提供することにより、社会との交流の促進に努めていく。									
										H27	上記のとおり	上記のとおり																									H27					
										H28	上記のとおり	上記のとおり											委託事業所登録者数	人	50	48	48	48	48	48				48	一般財源							H28
										合計														15,856	15,945	15,949	16,805	16,805	16,805													